

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第12期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	979,674	1,196,758	1,282,941	1,056,531	985,405
経常利益又は経常損失() (千円)	303,998	144,782	38,128	61,963	107,476
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	203,171	79,531	3,873	141,928	110,295
包括利益 (千円)	210,498	74,172	6,056	142,850	119,907
純資産額 (千円)	886,585	1,520,259	1,652,707	1,294,333	1,175,675
総資産額 (千円)	1,287,231	1,723,049	2,166,499	1,766,395	1,450,020
1株当たり純資産額 (円)	568.60	810.70	823.66	679.64	616.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	158.82	45.71	2.04	71.21	57.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	40.66	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	87.5	76.3	73.3	81.1
自己資本利益率 (%)	27.8	6.6	0.3	9.6	8.9
株価収益率 (倍)	-	36.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,015	67,293	299,971	269,418	23,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,393	150,029	57,504	64,878	25,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,635	545,215	388,291	349,106	124,158
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,015,134	1,340,084	1,364,449	1,218,904	1,083,806
従業員数 (人)	47	51	64	60	56

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、また、第10期、第11期および第12期につきましては、1株当たり当期純損失金額であったため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 平成26年8月20日付で5株を1株にする株式併合を行っております。第8期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	925,378	1,053,917	1,017,355	716,783	748,173
経常利益又は経常損失() (千円)	270,936	135,456	10,712	84,096	27,075
当期純利益又は当期純損失() (千円)	166,630	91,534	1,342	212,027	44,852
資本金 (千円)	254,652	482,389	501,302	507,082	507,707
発行済株式総数 (千株)	1,597	1,860	2,006	2,029	2,031
純資産額 (千円)	821,327	1,457,274	1,608,889	1,179,705	1,135,953
総資産額 (千円)	1,068,770	1,590,698	2,073,899	1,600,975	1,390,647
1株当たり純資産額 (円)	526.74	783.15	801.83	619.45	595.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	130.25	52.61	0.71	106.38	23.55
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	46.80	0.70	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	91.6	77.6	73.7	81.7
自己資本利益率 (%)	24.2	8.0	0.1	15.2	3.9
株価収益率 (倍)	-	31.6	2,619.7	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	17	17	16	16	19

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、また、第11期および第12期につきましては、1株当たり当期純損失金額であったため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 平成26年8月20日付で5株を1株にする株式併合を行っております。第8期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成19年3月	ソフトウェア開発、販売を目的としてビデイス株式会社を東京都港区南麻布に設立（資本金500千円）
平成19年5月	台湾に開発拠点となる子会社 VideAce Technology Co. を設立
平成19年11月	本社を東京都港区新橋へ移転
平成20年3月	上海に完全子会社の開発拠点VideAce Technology Inc.（現社名 sMedio Technology (Shanghai) Inc.）を設立
平成21年1月	台湾のRolltech Technology Co. Ltdの株式の約95%を取得し子会社化
平成21年7月	子会社の台湾VideAce Technology co.の全株式を売却
平成21年9月	ロールテック株式会社に商号変更
平成22年4月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
平成22年7月	台湾子会社のRolltech Technology Co. Ltdの全株式を売却
平成22年8月	株式会社sMedioに商号変更
平成23年7月	sMedio Technology (Shanghai) Inc.が中国成都に支店開設
平成23年10月	米国カリフォルニア州に完全子会社 sMedio America Inc. を設立
平成24年2月	米国においてSyncable事業を取得
平成25年3月	台湾台北市に支店を開設、スマートデバイス事業の一部保守メンテナンスサービスを開始
平成26年2月	sMedio Technology (Shanghai) Inc. 成都支店を閉鎖
平成27年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年6月	株式会社情報スペースを子会社化
平成27年6月	本社を東京都港区三田へ移転
平成27年8月	株式会社ブイログを設立
平成28年7月	タオソフトウェア株式会社及びその子会社リスクファインダー株式会社を子会社化
平成29年4月	本社を東京都中央区新川へ移転
平成29年5月	株式会社ミックステクノロジーズを子会社化
平成29年7月	株式会社ブイログを吸収合併
平成30年1月	株式会社ミックステクノロジーズを吸収合併
平成30年2月	台湾支店閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社（sMedio Technology (Shanghai) Inc.、sMedio America Inc.、(株)情報スペース、タオソフトウェア(株)）の計5社より構成されております。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、マルチメディア、ネットワークおよび関連するセキュリティを中心としたソフトウェア技術によりデジタル家電、携帯電話およびコンピュータの分野で魅力ある高性能のソフトウェア製品とそれに付随するサービス事業を展開することを目的として設立されております。

現在、当社は、AIを活用した画像処理技術をもとに、事業領域をAI, IoT分野に拡大しております。

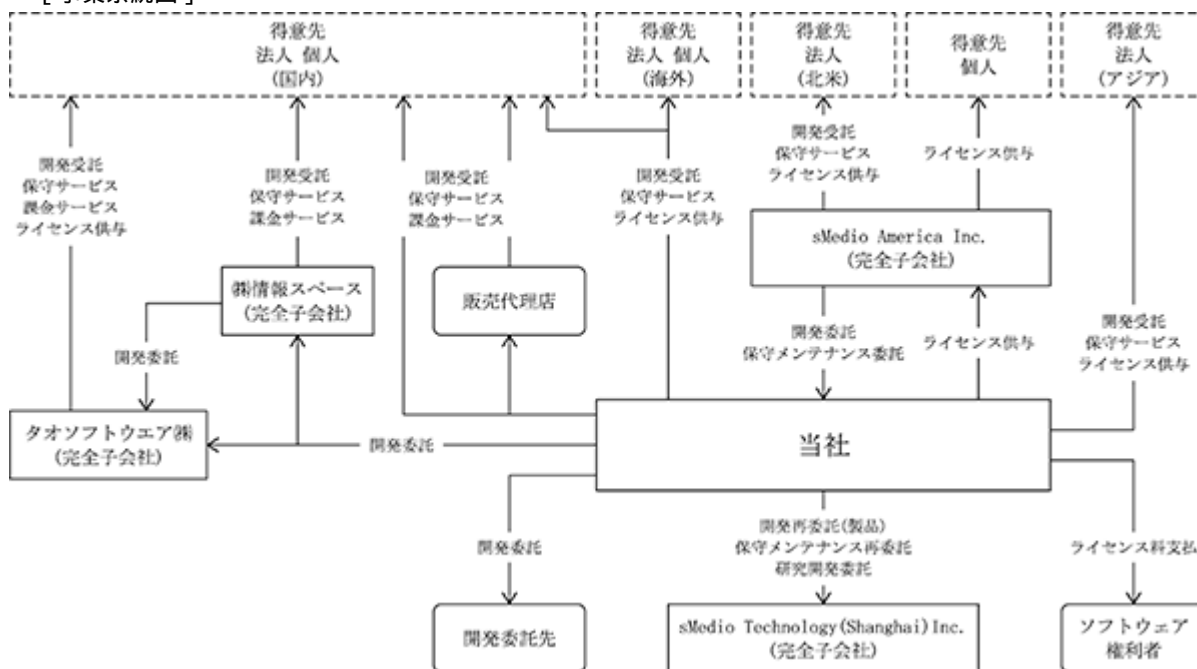
(2) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

当社の完全子会社であるsMedio Technology (Shanghai) Inc.は、当社の重要なマルチメディア、ネットワーク製品の開発拠点であり、ワイヤレスコネクティビティ、ブルーレイソフトウェアの収益の柱となるソフトウェア開発を行っております。当社の完全子会社であるsMedio America Inc.は、北米における販売およびマーケティング活動を行っております。

当社の完全子会社である(株)情報スペースは、データバックアップサービス（商品名：JS Backup）を軸にモバイル分野で開発および販売活動を行っております。

当社の子会社であるタオソフトウェア(株)は、Androidソフトウェアのセキュリティ関連サービス・製品の開発および販売を行っております。

【事業系統図】



(3) 売上構成について

当社グループは、マルチメディア、ネットワークおよび関連するセキュリティ技術を中核とした製品開発と販売を中心とした事業活動を行い、AI、IoT関連事業が加わっております。

従来から売上に継続的に寄与しているブルーレイ再生ソフト「Valution BD」「WinDVD」「TrueBD」に加えてワイヤレスコネクティビティ製品である「sMedio TrueLink+」、「pConnect!」、「sConnect!」および「sMedio TV Suite」を市場に投入し当社のワイヤレスコネクティビティ製品群を拡張いたしました。売上の主力はロイヤリティ収入ですが、これらの基本製品を中心とした顧客要望を取り入れて受託開発および保守サービス・サポート収入を売上構成において展開しております。

ライセンス・ロイヤリティ

当社製ソフトウェアの組み込みや搭載を終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した情報家電や携帯端末を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社は、ロイヤリティ収入を受け取っております。通常ライセンス・ロイヤリティは四半期毎にメーカーより出荷報告書を受け取り、その時点でその出荷報告書に基づいたロイヤリティの売上が確定いたします。

受託開発

メーカー等からの発注により、情報家電、携帯端末向けに顧客仕様に合わせたソフトウェア製品開発を、当社固有技術をベースに請け負う、受託開発です。受注から顧客仕様のプログラム仕様設計、動作確認、評価を実施し、顧客の検収まで通常3ヶ月から9ヶ月かかります。

保守サービス・サポート

顧客の要請により、製品納品後、定期的なメンテナンスを要する場合の保守サービスです。通常、当該サービスは、一定期間（主に1年間）の役務提供の対価として収受する方式であります。また顧客のために関連するクラウドサーバーを管理する運用サポートもこのカテゴリーに入ります。

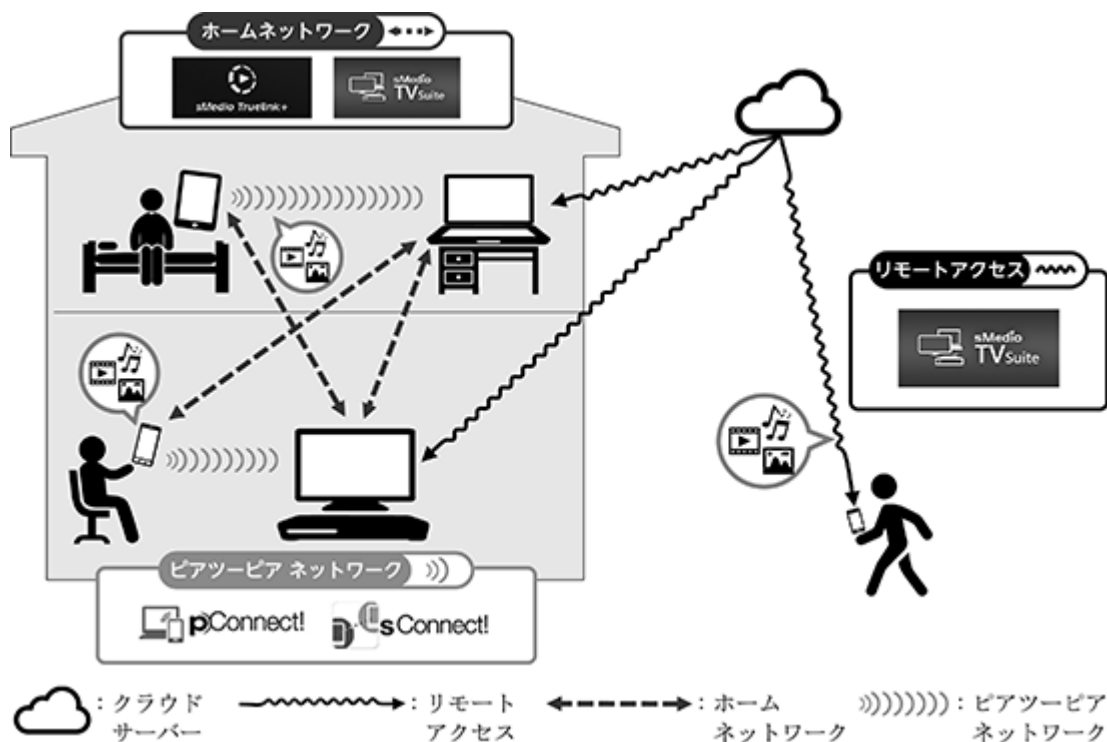
(4) 具体的な製商品又はサービスの特徴

(ワイヤレスコネクティビティ関連製品)

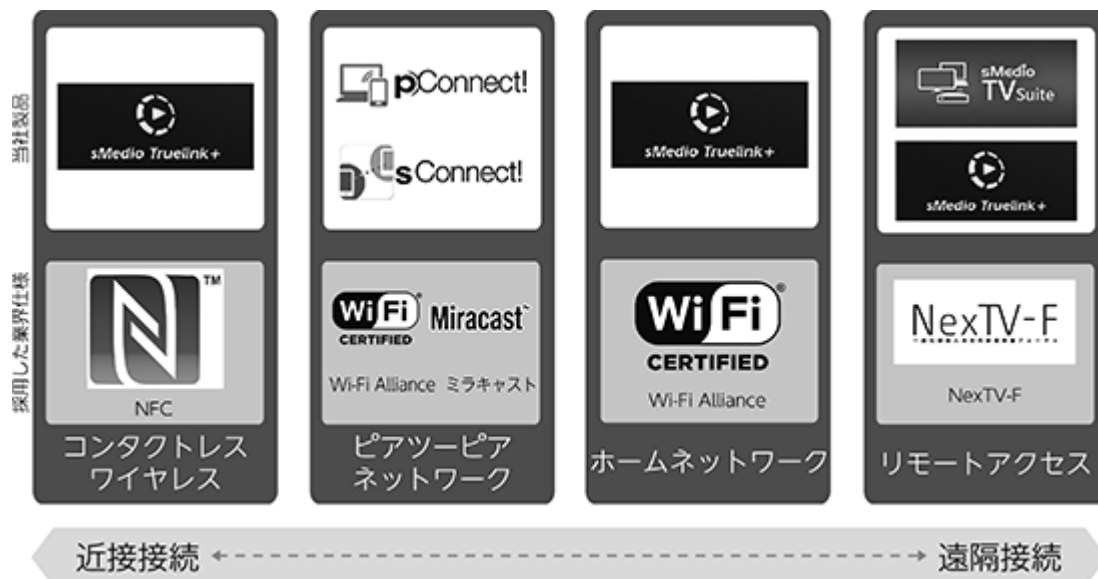
当社グループでは近接接続から遠隔接続まで無線技術により、情報やメディアを共有、再生、転送する事により豊かなユーザーシナリオを実現するワイヤレスコネクティビティ関連製品を幅広く提供しております。

当社グループのワイヤレスコネクティビティ関連製品のユーザー利用概念図は以下の通りです。

(ユーザー利用概念図)



また、ワイヤレスコネクティビティの接続距離と当社グループ製品の関係は以下の通りです。
(距離と製品の関係図)



NFC : NFC FORUMの規定する近距離無線通信のことで、通信エリアが数センチから1メートル程度までの近接場型の無線通信(Near Field Communication)を指します。

Wi-Fi Alliance : Wi-Fi Allianceによって策定された無線LAN規格です。

Miracast : Wi-Fi Allianceによって策定された1対1の無線通信によるディスプレイ伝送技術を指します。

NexTV-F : Next Generation Television & Broadcasting Promotion Forumの略で、一般社団法人 次世代放送推進フォーラムによって策定された次世代放送サービスを指します。

a DLNA(注1)対応ネットワークメディアプレイヤー (sMedio TrueLink、sMedio TrueLink+、MediaExplorer)
ホームネットワークのワイヤレス接続業界標準であるDLNA方式を採用してPC、タブレット端末、スマートフォン等のスマートデバイスとTVやレコーダー機器等を接続、連携されるソフトウェアです。ユーザー機種ごとの対応としてNFC(注2)タッチにより簡単にスマートフォン内のコンテンツをPC上で再生したり、クラウド上のコンテンツに対する再生およびアップロード/ダウンロードの対応もしております。国内および海外の大手PCメーカーやタブレット端末メーカーで搭載されております。

b ピアツーピアソリューション (pConnect!、sConnect!)
pConnect!はスマートフォン上の情報をPC上に表示し、PCでスマートフォン内にあるデータやファイル、通信履歴やテレフォニー機能(注3)を制御できるソフトウェアです。pConnect!はWi-Fi(注4)及びWi-Fi Direct(注5)を利用して、PCからスマートフォンの写真、動画、音楽といったコンテンツや連絡先を共有・操作、メッセージ・電話の送受信を行えるスマートフォン・コネクティビティ・アプリです。充電中やカバンに入れてあるスマートフォン上に着信やショートメールの受信があってもPC上ででの仕事を中断せずにPC上で簡単に送受信を可能とします。

新規開発した、sConnect!はMiracast(注6)を利用したスクリーンをスマートデバイス間で共有するアプリケーションです。また通常1画面1アプリしか再生できないAndroidデバイス上で複数画面を表示し、複数のアプリを同時に再生する事を可能にします。これにより自分のスマートフォンに入っているアプリをもう一台のスマホで共有したり、共有中のアプリをバックグラウンドで再生しながら、別のアプリを利用するなどのユーザーシーンを可能とします。

c プレミアコンテンツホームネットワークソリューション (sMedio TV Suite)

BDレコーダー等に録画されたTV番組を再生視聴できるTVプレイヤーアプリケーションとしてTV Suiteを発表しました。ホームネットワーク内でもまた、外出先からも録画済み番組のストリーミング再生/ムーブ、受信中のTVのライブ再生も行えます。国内の主要メーカーのBDレコーダーに幅広く対応しております。

当社は近接接続から遠隔接続まであらゆる距離感のあるデバイス同士を接続するソリューション製品を開発、販売しており今後とも新製品および新サービスを提供していく予定です。

- (注) 1 DLNA: Digital Living Network Allianceの略称で、家電、モバイル、又はPC産業等において、異なるメーカーの機器同士を容易に接続するために2003年6月に結成された業界団体及びそのガイドラインです。
- 2 NFC: 近距離無線通信 (Near Field Communication) の略称で、通信エリアが数センチ程度の至近距離で、非接触通信とも称されるNFC Forum策定の無線通信の標準規格です。
- 3 テレフォニー機能: 電話をかけたり、受けたりする機能。
- 4 Wi-Fi: Wireless Fidelityの略称で、Wi-Fi Allianceによって国際標準規格であるIEEE802.11の仕様に準拠した無線LANの規格及びその名称です。
- 5 Wi-Fi Direct: Wi-Fi Allianceによって策定された、無線LANの機能の一つで、無線LANアクセスポイントや無線LANルーター等を介さずに、機器同士が対一 (ピアツーピア) で直接通信する動作モードです。
- 6 Miracast: Wi-Fi Allianceによって策定された、Wi-Fi Directを介して接続、対一の無線通信によりスマートフォンやタブレットなどの画面をデジタルTVやディスプレイへ伝送する技術です。

(ブルーレイ再生関連製品)

d ブルーレイ再生ソフトウェア (Valution BD, True BD他)

ブルーレイ再生ソフトウェアは、デジタル家電、PC、ゲーム機器等で広く採用されております。

デジタル家電向けでは組込みソフトウェアとして「Valution BDTM」として大手電機メーカーのブルーレイ機器に採用されております。またPC向けでは当社の「TrueBD」エンジンをベースに大手PCメーカーのMedia playerとして搭載されております。また、カナダのCorel Corp. からライセンス供給を受けて市販品である「WinDVD」を製品としてラインアップしております。2014年からは大手メーカーのゲーム製品にも当社のブルーレイ再生ソフトウェア製品の供給を開始しております。

(データバックアップサービス)

e JS Backup

JS Backupは、簡単な操作で、Android / iOS間のデータ移行を可能にするアプリになります。同製品は、住所録やスケジュールなどスマートフォンの機種・OS依存度の高いデータについても、高い互換性を保持しています。現在、大手携帯電話会社の推奨データ移行ツールとなっています。

(IoTサービス)

f VLOGクラウド

映像記録、画像解析・結果通知、IoT機器からの情報取得、IoT機器の制御をクラウドを用いて実現するプラットフォームになります。

(セキュリティ関連サービス・製品)

g RiskFinder

RiskFinderは、アップロードするだけで、Androidアプリの脆弱性診断、リスク評価の結果レポート作成までを可能とするAndroidアプリになります。

同製品は、ウイルスそのものを発見するアプリではなく、Androidソフトウェアの脆弱性を診断することで、顧客のセキュリティ対策に貢献し、大手携帯電話会社や大手ゲーム会社での導入実績を有しています。

(ブラウザ関連製品)

h tourbillonシリーズ

ブラウザに情報を表示するためのモジュールを提供し、組込み機器で軽量、高品質なユーザーインターフェースを実現しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) sMedio Technology (Shanghai) Inc. (注)1	上海市黄浦区 (中国)	3,517千円	ソフトウェアの開発	100.0	ソフトウェアの研究 開発、開発委託取引 役員の兼任 有
sMedio America Inc. (注)1,3	Sunnyvale, CA USA	200千USD	ソフトウェアの販売	100.0	北米市場における販 売活動 販売するソフトウェ アはすべて当社より 供与しております。 役員の兼任 有
(株)情報スペース	岡山県岡山市	8百万円	データバックアップ サービスの開発・販売	100.0	ソフトウェアの開発 委託取引 役員の兼任 無
タオソフトウェア (株) (注)3	東京都中央区	10百万円	ソフトウェアの開発・ 販売	100.0	ソフトウェアの開発 委託取引 役員の兼任 有

(注)1. sMedio Technology(Shanghai)Inc.、sMedio America Inc.は、特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. sMedio America Inc.及びタオソフトウェア(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

sMedio America Inc.

売上高	399,706千円
経常損失()	45,055千円
当期純損失()	31,061千円
純資産額	37,366千円
総資産額	144,103千円

タオソフトウェア(株)

売上高	140,458千円
経常利益	20,786千円
当期純利益	14,310千円
純資産額	146,556千円
総資産額	162,499千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	53
全社（共通）	3
合計	56

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、コーポレートコントロール本部に所属している者であります。
3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
19	44.1	3.4	7,818

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、当社との吸収合併により消滅した会社（旧株ミックステクノロジーズ）に勤務していた者の消滅会社での勤続年数を通算しております。
4. 当事業年度において、旧株ミックステクノロジーズを吸収合併したことによる増加と台湾支店を閉鎖したことによる減少の影響があり、従業員数は前事業年度末に比べ、3名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループのミッションは、「デジタル・トランスフォーメーションを加速する。」ことにあります。

デジタル・トランスフォーメーションは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させる。」ことを意味しており、これをキーワードとして、製品・技術開発に尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また、顧客別、製品別の売上および出荷台数を重要な構成要素として重要な指標としております。

(3) 経営環境

当社グループは、Blu-rayディスク再生、無線接続技術、著作権保護・認証技術、高解像度画像処理技術を活かしたソフトウェア開発を行ってまいりましたが、近年、IoT、AI、ビッグデータ、通信速度向上、通信規格の高度化といったソフトウェア業界を取り巻く技術革新が急速に進み、その商用化・実用化の段階を迎えました。

当社グループは、こうした時代の流れを見据え、数年来、IoT、AI分野での製品開発・サービス提供へと事業領域の拡大を企図してまいりましたが、全ての業界がIoT、AIの活用を考えている現在、同事業領域での競争は非常に厳しく、かつ、データ保有の面などで当社グループは優位な立場にいるわけではありません。

このような事業環境の中で、当社が対処すべき課題は次のようにまとめられます。

(4) 対処すべき課題

収益モデルの移行

当社グループは、ハードウェア製品に搭載するソフトウェアを開発してきた経緯から、PCなどの電子機器の出荷数に応じて受け取るロイヤリティ収入を主な収益源にしております。しかしながら、IoT、AI分野の製品群では、サービスに対して料金を課金する収益モデルへの移行を進める必要があります。

製品構成の充実

サービスに対して料金を得るために必要な製品群の開発が必要になります。従来の製品・サービスに収益の基盤を置きながらも、顧客確に捉えた製品・サービスを適宜、市場に投入していくことで、会社の持続的な成長基盤を強固にしていく必要があります。

開発管理体制

当社は、自社開発の製品・サービスを販売することを主として行ってきておりましたが、IoT、AIの事業領域に進出するにつれ、また、買収により増えた国内子会社が受託開発事業を中心としているため、当社グループとしては、受託開発収入の割合が増えてきております。

開発拠点は、日本国内と中国・上海をあわせて、計5ヶ所となっており、開発エンジニアが地理的に分散していることもあり、開発管理体制の強化が必要であります。

知的財産管理体制

当社グループは、製品開発で生まれる独自の差別化できる知的財産を特許や登録商標の形で効率的に登録管理し、市場競争における優位性を一層確保する必要があります。

また、ソフトウェア業界においては、他社の知的財産を、主に有償で利用して、製品を完成させることが一般的となっていますが、他社の知的財産を侵害しないようにする必要があります。

個人情報保護

当社グループが注力しようとしているIoT、AI分野では、個人情報を取り扱う機会をゼロにすることは現実的ではありません。

主要国・地域において、インターネット上も含めて、個人情報保護規制は強化される流れにあり、当社グループは、より一層、個人情報の管理体制を強化する必要があります。

優秀な人材の確保

ソフトウェア業界では、ソフトウェア開発・技術者が慢性的に不足しており、特にAI、クラウド分野での優秀なソフトウェア開発・技術者の確保は難しい状況にあります。当社グループが、より競争力のあるソフトウェアを継続的に開発していくためには、国内外で優秀なソフトウェア開発・技術者および製品企画者を確保していく必要があります。

内部管理体制の強化

コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コード、フェアディスクロージャールールといった資本市場の健全な発展に資すると考えられる施策が導入される中、それらが意図する投資家及び資本市場との建設的な対話を実現するため、適切な情報を、適時、公平に開示することができるよう内部管理体制を強化していく必要があります。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 新技術及び新製品の開発に関するリスクについて

当社グループは、自社のマルチメディア処理技術、ネットワーク関連技術を基盤に新たな付加価値を提供することによりソフトウェア製品を国内外の顧客に提供しております。また、AI（人工知能）およびIoT関連の技術を活用した各種ソリューションの提供を行っております。将来の成長においても技術優位性の維持拡張と、市場のニーズを先取りすることが重要であります。当社グループが属するソフトウェア業界は、技術革新のスピードが速く、また陳腐化も早いため、想定以上の技術進歩、製品が市場ニーズに適應しない、新製品開発の遅れや投入時期の遅れ等により、当社グループが保有する技術や製品が陳腐化し競争力を失い、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社グループが関係する業界は、国内外の大手企業やベンチャー企業等が様々な領域において特許等の知的所有権を保有している可能性があります。当社では関連技術における知的所有権やライセンスに関する情報収集を怠らず、また、自社における特許等の知的所有権確保を進めていきますが、他社の知的財産権の侵害等に関してすべてを網羅する事は現実的に不可能であり、他社からのライセンス料請求や損害賠償等の請求を受ける場合もありえるので、それらが当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループが製品化しているソフトウェア製品は、プロジェクト毎に開発から納品までのプロジェクト管理を行っており、十分な品質管理を行っていると考えます。しかしながら、関連する製品および技術の複雑化、開発から納品までの短納期化、使用される環境の多様化、複雑化等、様々な理由で品質問題を起こし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報等の漏洩について

当社グループは、保有する個人情報および個人識別情報の取扱いにつきまして、十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩および結果として日本や欧州等における個人情報保護法令に違反したことなどに起因する信用失墜や損害賠償金、制裁金の支払等が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 収益構造について

当社グループのロイヤリティ単価の変動

当社グループのロイヤリティ単価はそれぞれの顧客との間で協議し、期間、数量、仕様等に基づいて決定されライセンス契約として締結されます。当社グループの属するソフトウェア業界では、顧客が販売する製品単価の下落、競合他社との競合による価格競争の激化、市場拡大と数量増加による価格改定等により想定範囲以上にロイヤリティ単価が下落することがありえます。当社グループでは継続的な製品の付加価値向上により想定外のロイヤリティ単価の下落による業績への重大な影響がないよう企業努力を行っておりますが、前述したような理由により想定外のロイヤリティ単価の変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第三者へ支払うライセンス費用の変動

ブルーレイディスクをはじめとする当社グループが属する開発、製品分野では製品の開発、納入の為に第三者が権利を有する知的所有権に対してライセンス費を支払う必要があります。第三者とのライセンス利用許諾契約では通常1～5年の期間でライセンス価格等の条件を定め当該契約に基づき当社の売上からこれらのライセンス料を複数社に対して支払っております。当社グループでは、これらのライセンスホルダーと良好な関係を維持しており、過去、必要となるライセンス契約の取り消しや重大な契約内容の変更等を求められたことはありませんが、第三者であるライセンスホルダーの都合等の事由により、これらの契約の取消、更新の停止、重大な契約内容の変更要請等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替の変動について

当社グループは、恒常的に外貨建取引をしており、平成30年12月期の連結売上高の57.4%が外貨建売上となっております。当社グループの事業は、為替相場の影響を受けやすいため、保有外貨預金の圧縮、為替予約の活用を始め、その影響を軽減することに努めますが、為替変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売先の業績や経営方針の変更等について

当社グループは特定の国内外大手企業にソフトウェア製品を販売しております。平成30年12月期の実績では上位3社で売上の65.5%を占めております。顧客との関係は良好であります。主要販売先である顧客の業績不振、経営方針の変更、自然災害や事故を含む事業活動の停止や減速化、取巻く市場環境の変化等により将来の売上見込が大きく変動する可能性があります。

(7) 開発拠点における人材確保について

現在、ソフトウェア産業では、ソフトウェア開発・技術者の不足が課題となっており、その影響は、直接・間接を問わず、当社グループにも及ぶものと考えております。開発拠点の複数化、優秀な人材確保のための開発拠点の選定を継続して行っていく考えではありますが、開発拠点における優秀な人材の流出や採用難が製品・サービスの納品、品質または競争力維持に影響を及ぼす可能性は否定できません。これら開発拠点の人材確保が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新株予約権について

当社は、企業価値の向上を目的に掲げつつも、これを達成するために必要な優秀な人材の確保および定着を目的として子会社を含めた役員および従業員に新株予約権を付与しております。平成30年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は80千株であり、潜在株式を含む株式総数 2,112千株に対し、3.8%にあたります。発行された新株予約権の行使により発行される新株は、将来、当社の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小規模組織であること

当社の役職員は、平成30年12月末時点において、取締役5名、従業員19名（当社単体）と少なく、個々の役職員への依存度が高い傾向にあります。

今後、事業拡大に伴い業務遂行体制の充実を図る予定ですが、役職員の業務遂行に支障が生じたり、社外に流出した場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業の拡大に伴い、優秀な人材を確保することおよび社内において育成することが必要不可欠と考えております。このため、優秀な人材の獲得及び定着を図るためストックオプション制度を導入しておりますが、当該目的達成を保証するものではなく、適切な人材の確保及び定着が達成できなかった場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

(11) 配当政策に関して

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と位置付けていると同時に、経営体質の強化および将来の事業規模の拡大に備えて財務体質を強化することを重要課題として位置づけております。

今後、事業規模を拡大するためおよび研究開発のため内部留保の充実を図り、将来の成長戦略と業績を勘案しつつ、配当の実施時期を定めたいと考えております。

しかしながら、3期連続で最終赤字を計上している状況においては、財務健全性を維持する観点をより重視し、配当実施の可能性およびその時期に関しましては未定であります。

(12) 新規事業について

新規参入に当たっては、開発体制や営業体制の構築・強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規参入した事業の市場の成長速度や競合相手の台頭などにより、当初想定していた成果を挙げることができないことがあり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 業務提携、M&A等について

当社グループは、業務・資本提携、合併事業、M&A等を事業拡大の有効な手段として活用する方針であります。

当社グループと対象企業の事業運営ノウハウ等を融合することによって、より大きなシナジーを生み出すことを目指しております。しかしながら、当初見込んだ効果が発揮されない場合やこれらの提携が解消された場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等は、対象企業の財務内容、契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じた場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損等について

当社グループは建物附属設備、備品等の有形固定資産、並びにソフトウェア等を無形固定資産として保有しており、今後も事業進捗に応じて新規に取得してまいります。これらの固定資産については、固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損可否について判断してまいります。減損の必要が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、国内の人手不足を背景に雇用環境の改善が続いていることなどで、緩やかな回復が続いております。

米国の貿易政策による影響が本格化してくる兆しも見え、我が国経済の先行きには不透明感があります。

当社が属する情報通信業界は、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにないスピードで進んでおります。当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションの実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術や著作権認証技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ＆プライバシー事業に分けられます。

（ワイヤレスコネクティビティ事業）・・・当社が主体

Blu-ray再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-rayなどを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-rayレコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、厳しい事業環境が続いております。

当事業においては、画像解析AIエンジンを軸とした製品群(sMedio AI Technologies)も取り扱っており、建設業や流通業等での商用化を見据えた実証実験を複数実施しております。

（セキュリティ＆プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)および株情報スペースが主体

Androidのセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth Low Energy)を使った位置情報ソリューション、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関する開発収入を中心とした事業であります。開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成を図っております。

売上高の分析

このような状況において、グループ全体としては、国内PC出荷台数が低調であったことや前年同期の子会社での開発受託案の反動減があり、売上高は985百万円（前期比6.7%減）となりました。

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

形態別売上高	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
ロイヤリティ収入	722	684	37	5.2
受託開発収入	265	227	37	14.3
保守・サポート収入	68	73	4	6.4
合計	1,056	985	71	6.7

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は544百万円（前期比5.1%減）、営業損失は107百万円（前期より損失額が46百万円拡大）となりました。

営業損失を計上した主な要因は、売上高が落ち込んだことに、初期開発で開発工数が想定以上にかかった案件が複数発生し、開発原価がかさんだことが重なり、売上総利益が大きく落ち込んだことによります。

営業外損益、経常利益の分析

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益は2百万円（前期比10.8%減）となり、営業外費用は2百万円（同37.5%減）となり、結果、経常損失は107百万円（前期より損失額が45百万円拡大）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益の分析

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は110百万円（前期より損失額が31百万円縮小）となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	1,056	985	71
営業損失（ ）	60	107	46
経常損失（ ）	61	107	45
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	141	110	31

当社グループが、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、重要と考える営業収益は、2期連続赤字となる営業損失107百万円となりました。営業赤字が続くことで中長期的な事業拡大と企業価値向上が覚束なくなると考えており、早期の営業収益の黒字化に向け、取り組んでまいります。

また、当社グループが重要と考える、顧客別、製品別の売上および出荷台数は、主に国内PC出荷台数全体が低調であった影響を受け、落ち込みました。ロイヤリティ収入の回復に向け、高解像度（4K/8K）画像処理に関連する製品の拡充に取り組んでまいります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失110百万円を計上したことなどで、前連結会計年度末に比べ、118百万円減少し、1,175百万円になりました。

当社グループは、現預金を1,083百万円保有しており、借入金残高124百万円および原材料及び貯蔵品92百万円を差し引いても、867百万円相当の手許流動性があります。

また、当社グループの売上高は、ここ数年、販売先上位3社合計で7割程度を占めておりますが、いずれも販売代金回収に懸念するべき点はなく、その点においても、手元流動性には大きな影響はないと考えております。

当社グループの投資は、主として、人材に対するものとなり、有形固定資産の取得に多額の支出をする予定はありませんが、原材料費の前払いや企業価値向上に資すると考えるM&Aなどへの投資は必要に応じ適宜実施する意向であります。その際に必要となる財源には、保有する現預金を活用し、機動的に対応することを基本としますが、場合によっては、金融機関からの借入を実施することも検討いたします。

当連結会計年度末におけるのれん残高は85百万円となっております。前連結会計年度におけるのれんの減損損失のように、将来において一時に費用計上されたとしても、定期償却が進んでいるため、のれん残高が当社グループの財政状態の健全性に与える影響は小さいと考えております。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	増減率（%）
総資産	1,766	1,450	316	17.9
負債	472	274	197	41.9
純資産	1,294	1,175	118	9.2

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが23百万円のプラスとなりましたが、長期借入金の返済による支出125百万円の影響により財務活動によるキャッシュ・フローが124百万円のマイナスとなったことで、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、当連結会計年度末には1,083百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べプラス幅が縮小し、23百万円のプラスとなりました。主な増減要因は、たな卸資産の減少額の増加126百万円と海外子会社での預り金の返済によるその他の減少61百万円になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の本社移転に伴う支出がなくなったことで、25百万円

の支出となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の自己株式の取得による支出がなくなり、124百万円の支出となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出125百万円であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の受託開発に係る生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業 (千円)	221,617	27.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受託開発に係る受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	234,212	21.6	57,892	28.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	販売高(千円)	前年同期比(%)
ライセンス・ロイヤリティ	684,810	5.2
保守サービス・サポート	73,345	6.4
受託開発	227,249	14.3
計	985,405	6.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Microsoft Corp.	401,033	38.0	387,886	39.4
株式会社 NTTドコモ	222,715	21.1	163,414	16.6
東芝クライアントソリューション株式会社	130,516	12.4	94,526	9.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる各種の要因に関して仮定設定、情報収集を行い、見積金額を算出しておりますが、実際の結果は見積り自体に不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、1,293百万円であり、前連結会計年度末と比べ263百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が135百万円、前払いしたライセンス費用の払い出しにより原材料及び貯蔵品が137百万円減少したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、156百万円であり、前連結会計年度末と比べ52百万円減少しました。これは、償却によりのれんが32百万円減少したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、265百万円であり、前連結会計年度末と比べ68百万円減少しました。これは、預り金を返金したことにより、その他の流動負債に含まれる預り金が74百万円減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、8百万円であり、前連結会計年度末と比べ129百万円減少しました。これは、主に借入金の約定返済により長期借入金が124百万円減少したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,175百万円であり、前連結会計年度末と比べ118百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失110百万円を計上したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

売上高の分析

「(業績等の概要)(1)業績」をご参照下さい。

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、544百万円(前期比+5.1%減)となり、営業損失を107百万円(前期は60百万円の営業損失)計上しました。

営業外損益、経常利益の分析

当連結会計年度における営業外収益は2百万円(前期比10.8%減)、営業外費用は2百万円(同37.5%減)となり、結果、経常損失を107百万円(前期は61百万円の経常損失)計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益の分析

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失を110百万円(前期の141百万円の損失から縮小)計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、主にマルチメディアとワイヤレスコネクティビティの要素技術を駆使した分野でスマートデバイス向けのソフトウェア製品を提供することにより事業規模を拡大させてまいりました。従いまして、中期的な成長を実現させるためには、当該市場における技術的な優位性の確保と市場ニーズに迅速に適応した付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入する必要があります。また、事業領域の拡大により他分野においても当社技術及び製品の普及拡大を実現させる事が必要となります。

昨今ハードウェアデバイスの低価格化と陳腐化がより一層早まっており、当社は従来の開発収入、ライセンス収入またサポート収入以外に、サブスクリプションモデルやサービスモデルを伸ばしていく必要性があると考えてお

ります。

当社では、これらの市場環境の変化に迅速に対応し技術的な優位性を維持しつつ、且つ市場ニーズに適応した付加価値の高い競争力のある製品の投入と合わせて、新しい市場の開拓も必要となるであろう事を認識しており、これらの市場の変化、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できなければ経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他の経営成績に重要な影響をあたえるリスクに関しては、「2 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(業績等の概要)(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、3期連続の最終赤字を計上し、その額は、当該期間累計で256百万円に達し、非常に厳しい業績となっております。当連結会計年度末の自己資本比率は81.1%と健全な水準にあると考えておりますが、翌連結会計年度の最終利益の予想は52百万円の赤字であり、引き続き、業績面での厳しい状況が続くと考えております。

早期に赤字体質からの脱却を図ることを目指して、現在の保有技術、事業環境および入手可能な各種情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

詳しくは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたり、その他の理由により解除または終了した場合、または円滑にその契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社が技術およびライセンス等を受け入れている契約

当社が、技術等を受け入れている重要な契約は、以下の通りです。

相手先	契約名	契約内容	契約期間
Oracle America, Inc.(米国)	THE ORACLE COMMUNITY SOURCE LICENSE AGREEMENT 等	JAVAテクノロジーであるCDC Software モジュールの使用許諾契約	主な契約は平成28年7月1日から平成31年6月30日まで
Advanced Access Content System Licensing Administrator (AACS LA) (米国)	Advanced Access Content System Adopter Agreement 等	Advanced Access Content System Licensing Administrator (AACS LA) がライセンスする技術仕様の使用許諾契約	平成22年10月29日より1年ごとの自動更新
The Digital Transmission Licensing Administrator (DTLA)(米国)	Digital Transmission Protection License Agreement	The Digital Transmission Licensing Administrator (DTLA) がライセンスする技術仕様の使用許諾契約を	平成22年 7月21日より1年ごとの自動更新
DTS Corporation (米国)	DTS-HD Manufacturer Software License Agreement	DTS Corporation がライセンスする技術仕様の使用許諾契約	平成22年11月12日より1年ごとの自動更新
VIA Licensing (米国)	AAC Patent License Agreement	VIA Licensing がライセンスする技術仕様の使用許諾契約	平成22年 9月10日より1年ごとの自動更新
4C Entity (米国)	4C CPRM/CPPM License Agreement	4C Entity がライセンスする技術仕様の使用許諾契約	平成22年12月 6日より1年ごとの自動更新
Blu-ray Disc Association (米国)	Blu-ray Disc™ Read Only Format 2.0 and Logo License Agreement等	Blu-ray Disc Associationがライセンスする技術仕様の使用許諾契約	平成19年8月8日より5年ごとの自動更新
Dolby Laboratories Licensing Corporation (米国)	System License Agreement等	Dolby Laboratories Licensing Corporationがライセンスする技術使用の使用許諾契約	平成22年9月9日より1年ごとの自動更新
BD+ Technologies LLC (米国)	BD+ System Adopter Agreement等	BD+ Technologies LLCがライセンスする技術使用の使用許諾契約	平成19年11月6日より1年ごとの自動更新
MPEG LA, LLC (米国)	MPEG2 Patent Portfolio License 等	MPEG LA, LLCが管理するパテントライセンスの使用許諾	平成24年12月5日より1年ごとの自動更新
DVD Copy Control Association, Inc. (米国)	CSS License Agreement	DVD Copy Control Association, Inc. (米国) がライセンスする技術使用の使用許諾契約	平成24年9月13日より1年ごとの自動更新
One-Blue, LLC (米国)	ENSE AGREEMENT FOR BD-SOFTWARE MANUFACTURER	One-Blue, LLCが管理するパテントライセンスの使用許諾	平成26年1月27日より1年ごとの自動更新
One-Red, LLC (米国)	License Agreement for DVD Software Manufacturer	One-Red, LLCが管理するパテントライセンスの使用許諾	平成26年10月1日より1年ごとの自動更新
Verance Corporation (米国)	Watermark Technology License Agreement for Verance Finished Detectors等	Verance Corporation(米国)がライセンスする技術使用の使用許諾契約	平成24年2月23日から平成34年12月31日まで
StarForce Technologies, Ltd. (キプロス)	License Agreement	StarForce Technologies, Ltd. (キプロス)がライセンスする技術使用の使用許諾契約	平成24年5月24日より1年ごとの自動更新
DVD Format/Logo Licensing Corporation (日本)	DVD FORMAT/LOGO LICENSE AGREEMENT	DVD Format/Logo Licensing Corporation(日本) がライセンスする技術仕様の使用許諾契約	平成27年1月1日から平成31年12月31日まで
東芝クライアントソリューション株式会社	TOSHIBA SOFTWARE LICENSE AGREEMENT for sMedio Product (License from Toshiba)	Toshiba Corporationがライセンスする技術仕様の使用許諾契約	平成26年4月1日より対象製品の出荷終了まで
株式会社デジオン	DiRAG SDK使用許諾契約書	株式会社デジオン(日本)がライセンスする技術使用の使用許諾契約	平成26年6月26日より1年ごとの自動更新
株式会社NTTドコモ	ソフトウェア利用許諾変更契約書	株式会社NTTドコモがライセンスするソフトウェアの利用許諾契約	平成29年7月20日から平成31年7月19日まで

5 【研究開発活動】

当連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

主な内容は、AI関連製品およびブラウザ関連製品の開発になります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資（無形固定資産を含みます。）の総額は、24,932千円となりました。
新規のロイヤリティ契約に関連したソフトウェア及びIoTに関連して開発したソフトウェアを16,707千円購入しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	ソフトウェア 事業	本社事業所	6,833	5,000	24,757	15,237	51,828	19

(注) 金額に消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株 情報スペース	本社 (岡山県 岡山市)	ソフトウェア 事業	本社事業所	-	-	-	198	198	4
タオソフトウェア 株	本社 (東京都 中央区)	ソフトウェア 事業	本社事業所	3,329	900	-	-	4,230	11

(注) 金額に消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
sMedio Technology (Shanghai) Inc.	本社事業 所 (Shanghai , PRC)	ソフトウェア 事業	本社事務所	785	1,284	-	5,010	7,080	22

(注) 金額に消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,031,521	2,036,121	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,031,521	2,036,121		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第5回新株予約権

決議年月日	平成21年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 子会社従業員 16
新株予約権の数(個)	20,000 [-] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,000 [-] (注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成22年1月17日 至 平成31年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 625 資本組入額 312.5 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本募集新株予約権は譲渡禁止とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成31年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を

[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 平成26年8月20日の臨時株主総会特別決議により、平成26年8月20日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を実施しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込価格で新株の発行をする場合又は自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合

4. 新株予約権の行使条件

各新株予約権一個の一部行使は、できないものとします。

権利行使時においても当社の役員であること。但し、会社都合による退職の場合を除きます。

新株予約権者の相続人は権利行使できないものとします。

新株予約権の第三者への質入れその他一切の処分は認めないものとします。

上記 から 以外の行使の条件については、当社の取締役会に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「募集新株予約権割当契約書」によるものとします。

上記のほか、細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めております。

5. 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社化する株式交換又は株式移転が行われるときは、本新株予約権は無償で取得することができます。

第6回新株予約権

決議年月日	平成21年9月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社監査役1 当社従業員5 子会社役員従業員39 外部協力者2
新株予約権の数(個)	30,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,000(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625(注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成32年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 625 資本組入額 312.5(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本募集新株予約権は譲渡禁止とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成31年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 平成26年8月20日の臨時株主総会特別決議により、平成26年8月20日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を実施しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込価格で新株の発行をする場合又は自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合

4. 新株予約権の行使条件

各新株予約権一個の一部行使は、できないものとします。

権利行使時においても当社及び当社子会社に在任する取締役、監査役、在職する従業員及び重要な関係者であることとします。

新株予約権者の相続人は権利行使できないものとします。

新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。

上記 から 以外の行使の条件については、当社の取締役会に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「募集新株予約権割当契約書」によるものとします。

上記のほか、細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で

締結した新株予約権割当契約書に定めております。

5. 当社は、当社または当社の子会社が消滅会社となる合併、当社または当社の子会社が完全子会社化となる株式交換、株式移転、当社または当社の子会社の主たる事業が対象となる事業譲渡その他の組織再編行為が行われるとき、もしくは当社または当社の子会社の過半数の株式が当社役職員以外のものに譲渡される場合は、本新株予約権を無償で取得することができます。

第7回新株予約権（平成22年6月25日開催臨時株主総会特別決議）

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社監査役 1 当社従業員 5 子会社従業員 6
新株予約権の数（個）	3,000 [-] （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 600 [-] (注) 1,2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	625 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月27日 至 平成34年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 625 資本組入額 312.5 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	本募集新株予約権は譲渡禁止とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日（平成30年12月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成31年2月28日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 平成26年8月20日の臨時株主総会特別決議により、平成26年8月20日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を実施しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込価格で新株の発行をする場合又は自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

4. 新株予約権の行使条件
各新株予約権一個の一部行使は、できないものとします。
権利行使時においても当社及び当社子会社に在任する取締役、監査役、在職する従業員及び重要な関係者であることとします。
新株予約権者の相続人は権利行使できないものとします。
新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
上記 から 以外の行使の条件については、当社の取締役会に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「募集新株予約権割当契約書」によるものとします。
上記のほか、細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めております。
5. 当社は、当社または当社の子会社が消滅会社となる合併、当社または当社の子会社が完全子会社化となる株式交換、株式移転、当社または当社の子会社の主たる事業が対象となる事業譲渡その他の組織再編行為が行われるとき、もしくは当社または当社の子会社の過半数の株式が当社役職員以外のものに譲渡される場合は、本新株予約権を無償で取得することができます。

第8回新株予約権

決議年月日	平成23年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 7 子会社従業員 23
新株予約権の数(個)	77,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,400(注)12
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,240(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成33年 3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,240 資本組入額 620(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本募集新株予約権は譲渡禁止とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成31年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 平成26年 8月20日の臨時株主総会特別決議により、平成26年 8月20日付で普通株式 5株につき 1株とする株式併合を実施しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てます。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込価格で新株の発行をする場合又は自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

4. 新株予約権の行使条件
各新株予約権一個の一部行使は、できないものとします。
権利行使時においても当社及び当社子会社に在任する取締役、監査役、在職する従業員及び重要な関係者であることとします。
新株予約権者の相続人は権利行使できないものとします。
新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
上記 から 以外の行使の条件については、当社の取締役会に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「募集新株予約権割当て契約書」によるものとします。
上記のほか、細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当て契約書に定めております。
5. 当社は、当社または当社の子会社が消滅会社となる合併、当社または当社の子会社が完全子会社化となる株式交換、株式移転、当社または当社の子会社の主たる事業が対象となる事業譲渡その他の組織再編行為が行われるとき、もしくは当社または当社の子会社の過半数の株式が当社役員以外のものに譲渡される場合は、本新株予約権を無償で取得することができます。

第9回新株予約権

決議年月日	平成23年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員9 子会社従業員17
新株予約権の数(個)	15,500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,100(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,240(注)3
新株予約権の行使期間	自平成24年9月1日 至平成33年8月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,240 資本組入額 620(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本募集新株予約権は譲渡禁止とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成31年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 平成26年8月20日の臨時株主総会特別決議により、平成26年8月20日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を実施しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込価格で新株の発行をする場合又は自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

4. 新株予約権の行使条件
各新株予約権一個の一部行使は、できないものとします。
権利行使時においても当社及び当社子会社に在任する取締役、監査役、在職する従業員及び重要な関係者であることとします。
新株予約権者の相続人は権利行使できないものとします。
新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
上記 から 以外の行使の条件については、当社の取締役会に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「募集新株予約権割当契約書」によるものとします。
上記のほか、細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めております。
5. 当社は、当社または当社の子会社が消滅会社となる合併、当社または当社の子会社が完全子会社化となる株式交換、株式移転、当社または当社の子会社の主たる事業が対象となる事業譲渡その他の組織再編行為が行われるとき、もしくは当社または当社の子会社の過半数の株式が当社役員以外のものに譲渡される場合は、本新株予約権を無償で取得することができます。

第10回新株予約権

決議年月日	平成23年11月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 1 子会社従業員 4
新株予約権の数(個)	141,500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,300(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,240(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成24年12月2日 至 平成33年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,240 資本組入額 620(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本募集新株予約権は譲渡禁止とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成31年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 平成26年8月20日の臨時株主総会特別決議により、平成26年8月20日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を実施しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込価格で新株の発行をする場合又は自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

4. 新株予約権の行使条件
- 各新株予約権一個の一部行使は、できないものとします。
- 権利行使時においても当社及び当社子会社に在任する取締役、監査役、および在職する従業員であることとします。
- 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとします。
- 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- 上記 から 以外の行使の条件については、当社の取締役会に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「募集新株予約権割当て契約書」によるものとします。
- 上記のほか、細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当て契約書に定めております。
5. 当社は、当社または当社の子会社が消滅会社となる合併、当社または当社の子会社が完全子会社化となる株式交換、株式移転、当社または当社の子会社の主たる事業が対象となる事業譲渡その他の組織再編行為が行われるとき、もしくは当社または当社の子会社の過半数の株式が当社役職員以外のものに譲渡される場合は、本新株予約権を無償で取得することができます。

第11回新株予約権

決議年月日	平成26年3月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 6 子会社役員 1 子会社従業員 19
新株予約権の数(個)	96,500(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,300(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,638(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月26日 至 平成36年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,638 資本組入額 819(注)1,4,5,6
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	本募集新株予約権は譲渡禁止とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成31年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 平成26年8月20日の臨時株主総会特別決議により、平成26年8月20日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を実施しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 行使価額の調整

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または当社が保有する自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

5. 行使価額の調整

当社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場する場合、上場時の募集・売り出し価額に65%を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)を調整後行使価額とするよう調整するものとし、上場日以降にこれを適用する。ただし、当該調整後行使価額が調整前行使価額を下回る場合は調整を行わないものとします。

6. 行使価額の調整

注1から4のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができます。

7. 新株予約権の行使条件

各新株予約権の一部行使は、できないものとします。

権利行使時においても当社及び当社子会社に在任する取締役、監査役、在職する当社及び子会社の従業員であることとします。

新株予約権者の相続人は権利行使できないものとします。

新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の行使期間に関わらず、当社株式が日本証券業協会、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していない場合は、権利行使できないものとします。

上記のほか、細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めております。

8. 当社は、当社または当社の子会社が消滅会社となる合併、当社または当社の子会社が完全子会社化となる株式交換、株式移転、当社または当社の子会社の主たる事業が対象となる事業譲渡その他の組織再編行為

が行われるとき、もしくは当社または当社の子会社の過半数の株式が当社役職員以外のものに譲渡される場合は、本新株予約権を無償で取得することができます。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年3月26日 (注)2	130,000	1,727,728	150,696	405,348	150,696	404,848
平成27年4月30日 (注)3	55,000	1,782,728	63,756	469,104	63,756	468,604
平成27年5月1日から5月31日まで (注)1	2,465	1,785,193	1,036	470,140	1,036	469,641
平成27年7月1日から7月31日まで (注)1	9,000	1,794,193	1,125	471,265	1,125	470,766
平成27年8月1日から8月31日まで (注)1	8,600	1,802,793	1,637	472,903	1,637	472,403
平成27年9月1日から9月30日まで (注)1	1,775	1,804,568	1,136	474,039	1,136	473,539
平成27年10月1日から10月31日まで (注)1	53,000	1,857,568	6,625	480,664	6,625	480,164
平成27年11月1日から11月30日まで (注)1	3,300	1,860,868	1,725	482,389	1,725	481,889
平成28年1月1日から1月31日まで (注)1	1,700	1,862,568	497	482,887	497	482,387
平成28年6月1日から6月30日まで (注)1	37,200	1,899,768	7,599	490,486	7,599	489,986
平成28年7月1日から7月31日まで (注)1	2,800	1,902,568	1,244	491,730	1,244	491,230
平成28年8月1日から8月31日まで (注)1	2,400	1,904,968	1,488	493,218	1,488	492,718
平成28年9月1日 (注)4	69,453	1,974,421	-	493,218	110,777	603,495
平成28年9月1日から9月30日まで (注)1	5,200	1,979,621	3,224	496,442	3,224	606,719
平成28年11月1日から11月30日まで (注)1	24,000	2,003,621	3,000	499,442	3,000	609,719
平成28年12月1日から12月31日まで (注)1	3,000	2,006,621	1,860	501,302	1,860	611,579
平成29年3月1日から3月31日まで (注)1	16,800	2,023,421	2,100	503,402	2,100	613,679
平成29年8月1日から8月31日まで (注)1	4,500	2,027,921	2,370	505,772	2,370	616,049
平成29年12月1日から12月31日まで (注)1	1,600	2,029,521	1,310	507,082	1,310	617,359
平成30年12月1日から12月31日まで (注)1	2,000	2,031,521	625	507,707	625	617,984

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成27年3月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資

- 発行価格 2,520.00円
引受価額 2,318.40円
資本組入額 1,159.20円
払込金総額 301,392千円
3. 平成27年4月30日を払込期日とする有償第三者割当増資による増資
発行価格 2,318.40円
資本組入額 1,159.20円
割当先 SMBC日興証券(株)
4. タオソフトウェア株式会社との株式交換(1:731.09)による増加であります。
5. 平成31年1月中に新株予約権の行使により、発行済株式が4,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,437千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	18	15	16	20	1,707	1,777	-
所有株式数(単元)	-	56	1,305	122	467	5,914	12,438	20,302	1,321
所有株式数の割合(%)	-	0.28	6.43	0.60	2.30	29.12	61.27	100.0	-

(注)自己株式125,092株は、「個人その他」に1,250単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
LO LI-CHUN (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	Taipei City, Taiwan, ROC. (東京都新宿区6丁目27番30号)	368,600	19.33
SEN-CHOU LO (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	Taipei CITY 104, TAIWAN, R.O.C. (東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング)	162,000	8.50
谷口 岳	東京都江戸川区	40,509	2.12
田中 美苗	神奈川県鎌倉市	40,000	2.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	38,400	2.01
大谷 雄一郎	東京都港区	33,300	1.75
山本 大助	大阪府大阪市北区	31,000	1.63
中辻 哲朗	京都府京都市下京区	30,000	1.57
岩本 定則	千葉県浦安市	28,800	1.51
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	28,000	1.47
計		800,609	42.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,905,200	19,052	-
単元未満株式	普通株式 1,321	-	-
発行済株式総数	2,031,521	-	-
総株主の議決権	-	19,052	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社sMedio	東京都中央区新川二丁目3番1号	125,000		125,000	6.15
計		125,000		125,000	6.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	125,092	-	125,092	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

一方で当社は、現在、成長過程にあり、将来の事業拡大に向け内部留保の充実を図ることが重要な経営課題となっております。このため、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。また、平成31年度につきましても、無配を予定しておりますが、経済環境や経営状況を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大及び研究開発に活用していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	-	5,750	3,565	2,868	1,865
最低(円)	-	1,493	830	1,364	639

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

当社株式は、平成27年3月27日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,395	1,438	1,420	1,490	1,341	1,010
最低(円)	1,224	1,223	1,279	1,162	950	639

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名（役員のうち、女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	岩本 定則	昭和46年 5月31日生	平成8年7月 ニチメン電子部品株式会社入社 (現 イーグローバレッジ株式会社) プロ ダクトマネージャー 平成14年6月 インタービデオジャパン株式会社入社 (現 コーレル株式会社) セールスシニアディレクター 平成20年2月 ビデイス株式会社入社 (現当社) 営業本部長 平成22年3月 当社取締役セールス・アンド・マーケ ティング本部長 平成27年3月 当社常務取締役 平成27年10月 株式会社情報スペース取締役 平成28年10月 株式会社ブイログ取締役 平成28年11月 タオソフトウェア株式会社取締役(現 任) 平成29年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	28,800
取締役	経営企画室長	北埜 弘剛	昭和53年 12月19日生	平成15年4月 大阪府庁入庁 平成18年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成22年7月 公認会計士登録 平成24年5月 富士生命保険株式会社(現 FWD富士生命 保険株式会社)入社 平成27年8月 当社経営企画室長 平成28年11月 タオソフトウェア株式会社監査役 平成29年3月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)1	-
取締役	-	落合 洋司	昭和39年 3月29日生	昭和62年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成元年4月 東京地方検察庁検事 平成12年9月 ヤフー株式会社入社 平成12年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成13年11月 ヤエス第一法律事務所入所 平成20年9月 泉岳寺法律事務所 開所 平成22年4月 東海大学実務法学研究所(法科大学院) 特任教授 平成25年12月 株式会社ウエブクルー監査役(社外) 平成27年3月 当社取締役(社外)(現任) 平成30年4月 高輪共同法律事務所代表(現任)	(注)1	-
取締役	-	林志 中	昭和42年 9月30日生	平成7年4月 東綿股份有限公司(現 豊田通商株式会 社)入社 平成9年4月 Ulead Systems, Inc.(現 科立爾數位科 技股份有限公司)入社 平成16年7月 ユーリードシステムズ株式会社(現 コー レル株式会社)代表取締役社長 平成18年8月 インタービデオジャパン株式会社(現 コーレル株式会社)取締役副社長 平成20年6月 コーレル株式会社取締役副社長 平成22年6月 サイバーリンク株式会社代表取締役社長 平成25年10月 イージステクノロジー株式会社代表取締 役社長 平成29年10月 キーウィテクノロジー株式会社代表取締 役社長(現任) 平成30年3月 当社取締役(社外)(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	江藤 祐一郎	昭和39年 6月16日生	平成元年4月 朝日新和会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所 平成4年3月 公認会計士登録 平成11年11月 監査法人太田昭和センチュリー (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 平成30年7月 江藤公認会計士事務所代表(現任) 平成31年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	渡邊 雅文	昭和27年 7月28日生	昭和52年12月 清野税理士事務所入所 昭和59年10月 昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成24年7月 渡辺雅文公認会計事務所開所(現任) 平成25年7月 みらい証券株式会社非常勤監査役 平成27年3月 当社取締役(社外) 平成27年12月 株式会社バラカ取締役(社外)(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任) 平成28年12月 カンタツ株式会社監査役(社外)(現任)	(注)2	-
監査役	-	本郷 喜千	昭和48年 1月5日生	平成12年4月 株式会社光通信キャピタル 法務部シニアマネージャー 平成13年10月 SBIホールディングス株式会社 法務部シニアマネージャー 平成18年8月 インディ・パ株式会社設立 代表取締役 (現任) 平成21年9月 ロールテック株式会社 (現 当社) 監査 役(現任) 平成28年7月 新生交易株式会社取締役(社外) (現任)	(注)2	2,000
計						30,800

- (注) 1. 代表取締役 岩本定則、取締役 北埜弘剛、落合洋司及び林志中の任期は、平成31年3月28日開催の定時株主総会から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成31年3月28日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役 落合洋司及び林志中は、社外取締役であります。
4. 監査役 江藤祐一郎及び本郷喜千は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

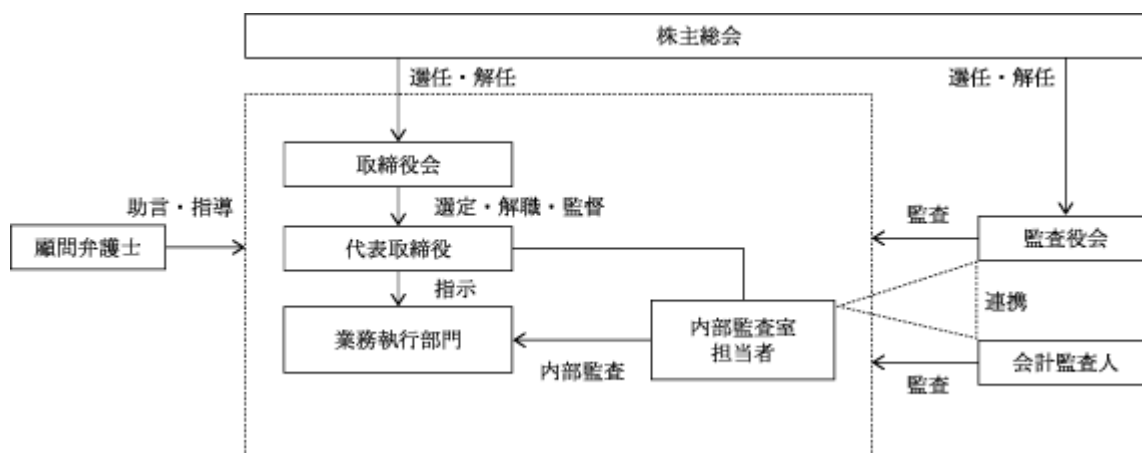
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべての利害関係者に対し企業としての責任を果たすため、経営の透明性、活動の公平性、意思決定の迅速性、および適切な情報開示を行うことが経営の重要課題として考えております。そして、これらの重要課題に取り組むことにより、継続的な企業価値を向上させることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



イ．取締役会について

当社の取締役会は4名（うち社外取締役2名）で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

ロ．監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は3名（うち2名は社外監査役）により構成され、毎月1回監査役会を開催し、監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、監査役間の連携を緊密に行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守の達成のために、上図のと通りの内部管理体制をとり、職務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

二．内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

内部監査は、内部監査室が担当しております。具体的な業務として、「内部監査規程」に基づき当社グループの組織、制度および業務が経営方針および諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価および助言を行います。監査結果は、代表取締役社長及び被監査部門に報告されるとともに、被監査部門に対して改善指示を行い改善状況を継続的に確認しております。

イ．監査役監査

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で監査役会を毎月開催するとともに、取締役会には原則として3名の監査役が出席し、議事の内容に対して、必要に応じて意見を述べております。また、監査計画に基づき、経営の意思決定に係る重要書類の閲覧及び業務監査・会計監査を通じて、取締役会及び取締役の業務執行に関して監査を実施しております。さらに、監査役及び監査役会は、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役社長及び監査法人と定期的に意見交換を行い、取締役会への出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査役監査の実効性を高めております。

c. 内部監査、監査役、会計監査人の相互連携の状況

内部監査担当者、監査役及び会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

ホ. 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名等	
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	安齋 裕二
	指定有限責任社員・業務執行社員	水野 友裕

注 継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 6名

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

リスク管理体制の整備の状況について

当社は、想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務遂行を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。また当社では、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題について適宜専門家のアドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 提出日現在、当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名それぞれ選任しております。

社外監査役の本郷喜千は当社の株式2,000株及び新株予約権1,000株相当分所有しております。

なお、これらの関係以外に個人として、社外取締役及び社外監査役と当社との間に資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

ロ. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び各社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役及び監査役の定数

当社の取締役は9名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社以外の法人等における経験や知識に基づき、当社経営に対し、客観的かつ中立的な立場から、監視、チェックあるいは助言を行っております。これによりまして、当社の経営体質の健全性、公平性を高める機能を果たしております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	40	40	-	-	-	3
監査役 (社外監査役除く)	1	1	-	-	-	1
社外取締役	2	2	-	-	-	2
社外監査役	5	5	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員等ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議より取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および各監査役報酬額は、取締役については取締役会の決議に基づいて社長が決定し、監査役については監査役会により決定しております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	25,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	25,750	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、合理的な監査日程を考慮のうえ、協議により決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部団体が主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,904	1,083,806
売掛金	57,681	47,369
仕掛品	15,572	26,544
原材料及び貯蔵品	229,648	92,600
繰延税金資産	21,316	26,411
その他	15,541	16,559
貸倒引当金	2,036	146
流動資産合計	1,556,629	1,293,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,474	12,711
減価償却累計額	4,948	1,762
建物(純額)	12,526	10,948
工具、器具及び備品	24,953	24,400
減価償却累計額	19,549	17,104
工具、器具及び備品(純額)	5,403	7,296
車両運搬具	7,681	7,181
減価償却累計額	1,837	3,579
車両運搬具(純額)	5,844	3,601
有形固定資産合計	23,774	21,846
無形固定資産		
ソフトウェア	39,474	24,665
のれん	117,205	85,074
その他	1,633	1,364
無形固定資産合計	158,313	111,104
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,397	15,479
繰延税金資産	978	206
その他	8,303	8,237
投資その他の資産合計	27,678	23,922
固定資産合計	209,766	156,873
資産合計	1,766,395	1,450,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,722	49,351
1年内返済予定の長期借入金	125,408	124,374
未払法人税等	27,847	6,401
前受収益	24,173	21,320
賞与引当金	2,291	2,233
その他	125,251	61,800
流動負債合計	333,693	265,482
固定負債		
長期借入金	124,374	-
資産除去債務	5,725	4,150
繰延税金負債	8,269	4,711
固定負債合計	138,369	8,862
負債合計	472,062	274,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,082	507,707
資本剰余金	667,688	668,313
利益剰余金	329,484	219,189
自己株式	227,199	227,199
株主資本合計	1,277,056	1,168,010
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	48	198
為替換算調整勘定	17,325	7,863
その他の包括利益累計額合計	17,276	7,664
純資産合計	1,294,333	1,175,675
負債純資産合計	1,766,395	1,450,020

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,056,531	985,405
売上原価	1 543,459	1 548,314
売上総利益	513,072	437,090
販売費及び一般管理費	2,3 573,889	2,3 544,631
営業損失()	60,817	107,541
営業外収益		
受取利息	444	292
助成金収入	1,033	2,222
業務受託料	364	-
消費税差額	884	-
その他	199	95
営業外収益合計	2,925	2,609
営業外費用		
支払利息	2,063	1,208
為替差損	1,738	1,299
その他	269	36
営業外費用合計	4,071	2,545
経常損失()	61,963	107,476
特別利益		
固定資産売却益	4 277	-
特別利益合計	277	-
特別損失		
固定資産除却損	5 16	5 76
減損損失	6 39,436	6 806
社葬費用	4,892	-
特別損失合計	44,345	883
税金等調整前当期純損失()	106,031	108,359
法人税、住民税及び事業税	26,218	10,704
法人税等調整額	9,678	8,768
法人税等合計	35,897	1,936
当期純損失()	141,928	110,295
親会社株主に帰属する当期純損失()	141,928	110,295

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失 ()	141,928	110,295
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,632	149
為替換算調整勘定	710	9,462
その他の包括利益合計	1,921	9,611
包括利益	142,850	119,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,850	119,907

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,302	661,908	471,413	114	1,634,508	1,583	16,615	18,198	1,652,707
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使含む）	5,780	5,780			11,560				11,560
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			141,928		141,928				141,928
自己株式の取得				227,085	227,085				227,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,632	710	921	921
当期変動額合計	5,780	5,780	141,928	227,085	357,452	1,632	710	921	358,374
当期末残高	507,082	667,688	329,484	227,199	1,277,056	48	17,325	17,276	1,294,333

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	507,082	667,688	329,484	227,199	1,277,056	48	17,325	17,276	1,294,333
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使含む）	625	625			1,250				1,250
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			110,295		110,295				110,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						149	9,462	9,611	9,611
当期変動額合計	625	625	110,295	-	109,045	149	9,462	9,611	118,657
当期末残高	507,707	668,313	219,189	227,199	1,168,010	198	7,863	7,664	1,175,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	106,031	108,359
減価償却費	53,549	40,532
減損損失	39,436	806
のれん償却額	45,282	32,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,890
賞与引当金の増減額(は減少)	880	58
受取利息	444	292
支払利息	2,063	1,208
有形固定資産売却損益(は益)	277	-
固定資産除却損	16	76
為替差損益(は益)	174	3,540
売上債権の増減額(は増加)	29,268	10,220
たな卸資産の増減額(は増加)	135,530	126,076
仕入債務の増減額(は減少)	5,086	20,708
前受収益の増減額(は減少)	5,207	2,646
その他	73,559	61,231
小計	273,129	60,822
利息の受取額	444	292
利息の支払額	2,088	1,223
法人税等の支払額	6,978	37,054
法人税等の還付額	4,910	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,418	23,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,632	7,928
有形固定資産の売却による収入	277	-
無形固定資産の取得による支出	18,407	17,004
資産除去債務の履行による支出	-	2,973
敷金及び保証金の回収による収入	6,902	4,174
敷金及び保証金の差入による支出	14,536	1,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 15,482	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,878	25,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	133,582	125,408
株式の発行による収入	11,560	1,250
自己株式の取得による支出	227,085	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,106	124,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	978	9,396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,544	135,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,449	1,218,904
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,218,904	1 1,083,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

sMedio Technology(Shanghai) Inc.

sMedio America Inc.

株式会社情報スペース

タオソフトウェア株式会社

連結子会社でありました株式会社ミックステクノロジーズは、平成30年1月1日付で、株式会社sMedioに吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.デリバティブ 時価法

ロ.たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 3年~15年

工具、器具及び備品 2年~15年

車両運搬具 6年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の子会社については、従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

先物為替取引については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

（税効果会計に係る会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（収益認識に関する会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

（取締役（社外取締役除く）に対する株式報酬制度の導入に関するお知らせ）

当社は、平成31年1月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成31年3月28日開催の第12期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議し、承認されました。

(1) 本制度の導入理由、目的

本制度の導入理由

当社の取締役報酬等は、過年度に発行されたストックオプションを除いて、全て金銭による支給となっております。

コーポレートガバナンス・コード等において、取締役の報酬は、中長期の企業価値創造を引き出すためのインセンティブを付与することができるよう金銭ではなく株式による報酬の活用が提言され、当社としても、現金報酬と自社株報酬とを組み合わせることが適切であると判断しました。

当社が、今回、過年度に発行実績のあるストックオプションではなく、自社株式を付与する形を選んだのは、将来の株価上昇だけでなく、株価下落も、結果的に、取締役の報酬に反映される形となり、株主の皆様とより一層の価値共有を進められると考えたためであります。

本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度になります。

(2) 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行または処分を受けることとなります。

対象取締役に対して支給される当社の普通株式の総数は年30千株以内といたします（なお、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社普通株式の株式分割または株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行または処分される株式数を合理的に調整することができるものといたします。）。

各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行または処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたしま

す。

なお、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で株式割当契約を締結するものとします。

(取締役に対する株式報酬としての第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成31年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式報酬として第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

払込期日	平成31年4月15日
処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 4,200株
処分価額	1株につき753円
処分価額の総額	3,162,600円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	当社の取締役2名 4,200株
その他	本自己株式処分については、処分の総額が1千万円以下のため、金融商品取引法による有価証券通知書は提出していません。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役2名に対して、金銭債権合計3,162,600円を付与することを決議いたしました。

対象取締役は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、本自己株式処分に伴い、対象取締役との間で、株式割当契約を締結いたします。

(3) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、平成31年3月2日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である753円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象取締役にとって特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
4,785千円	330千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	124,269千円	130,004千円
給与手当等	101,746 "	72,580 "
支払報酬	47,862 "	42,407 "
研究開発費	93,115 "	69,950 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
	93,115千円	69,950千円

4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
車両運搬具	277千円	-千円

5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
工具、器具及び備品	16 千円	76 千円
計	16 "	76 "

6 減損損失に関する注記

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

種類	場所	用途
のれん	岡山県岡山市	
工具、器具及び備品 ソフトウェア等	岡山県岡山市	事業用資産

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社の業績悪化により、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識いたしました。

(3)減損損失の金額

のれん 35,467千円
工具、器具及び備品、ソフトウェア等 3,968千円

(4)グルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

種類	場所	用途
工具、器具及び備品 ソフトウェア等	岡山県岡山市	事業用資産

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社の業績悪化により、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識いたしました。

(3)減損損失の金額

工具、器具及び備品、ソフトウェア等 806千円

(4)グルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,360	128
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,360	128
税効果額	728	21
繰延ヘッジ損益	1,632	149
為替換算調整勘定		
当期発生額	710	9,462
組替調整額		
税効果調整前	710	9,462
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	710	9,462
その他の包括利益合計	921	9,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,006,621	(注)1 22,900	-	2,029,521
合計	2,006,621	22,900	-	2,029,521
自己株式				
普通株式	92	(注)2 125,000	-	125,092
合計	92	125,000	-	125,092

(注) 1. 発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加

22,900株

2. 自己株式の取得の主な内訳は次のとおりであります。

会社法第155条 3号に基づく取得

125,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(第1回新株予約権より第11回新株予約権まで)	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,029,521	(注)1 2,000	-	2,031,521
合計	2,029,521	2,000	-	2,031,521
自己株式				
普通株式	125,092	-	-	125,092
合計	125,092	-	-	125,092

(注) 1. 発行済株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加

2,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(第5回新株予約権より第11回新株予約権まで)	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	1,218,904千円	1,083,806千円
現金及び現金同等物	1,218,904千円	1,083,806千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ミックステクノロジーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ミックステクノロジーズの取得価額と株式会社ミックステクノロジーズのための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	33,041	千円
固定資産	441	〃
のれん	12,420	〃
流動負債	4,136	〃
固定負債	-	〃
非支配株主持分	-	〃
株式の取得価額	41,766	千円
新株発行に伴う資本剰余金の増加	-	〃
現金及び現金同等物	26,284	〃
差引：取得のための支出	15,482	千円

当連結会計年度(自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。社内管理規定に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建の営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、契約時の与信を慎重に判断しております。また、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

営業債務は、その支払期日はおおそ1ヶ月以内であり流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)が存在しています。当該リスクに関しては、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,218,904	1,218,904	-
(2) 売掛金	57,681	57,681	-
資産計	1,276,586	1,276,586	-
(1) 買掛金	28,722	28,722	-
(2) 未払法人税等	27,847	27,847	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	249,782	248,821	960
負債計	306,351	305,390	960
デリバティブ取引（ 2 ）	70	70	-

1 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内の返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,083,806	1,083,806	-
(2) 売掛金	47,369	47,369	-
資産計	1,131,175	1,131,175	-
(1) 買掛金	49,351	49,351	-
(2) 未払法人税等	6,401	6,401	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	124,374	124,075	298
負債計	180,127	179,829	298
デリバティブ取引（ 2 ）	198	198	-

1 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内の返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの金融資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらの金融負債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	デリバティブ取引の種類	ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	44,428	-	198	取引金融機関から提示された価格によっています

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,218,904	-	-	-
売掛金	57,681	-	-	-
合計	1,276,586	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,083,806	-	-	-
売掛金	47,369	-	-	-
合計	1,131,175	-	-	-

(注3) 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	125,408	124,374	-	-
合計	125,408	124,374	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	124,374	-	-	-
合計	124,374	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位 千円)

区分	デリバティブ取引の種類	ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	90,032	-	70

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位 千円)

区分	デリバティブ取引の種類	ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引買建人民元	買掛金	44,428	-	198

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度(平成30年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社従業員1名 子会社従業員16名	当社取締役2名 当社監査役1名 当社従業員5名 子会社役員従業員39名 外部協力者2名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員5名 子会社従業員6名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 39,560株	普通株式 103,193株	普通株式 23,500株
決議年月日	平成21年1月16日	平成21年9月1日	平成22年6月25日
付与年月日	平成21年1月16日	平成21年9月28日	平成22年6月26日
権利確定条件	(注)3,4,5	同左	同左
対象勤務期間	平成21年1月16日から 権利確定日まで	平成21年9月28日から 権利確定日まで	平成22年6月26日から 権利確定日まで
権利行使期間	平成22年1月17日から 平成31年12月31日まで	平成22年10月1日から 平成32年9月30日まで	平成24年6月27日から 平成34年6月26日まで

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役4名 当社従業員7名 子会社従業員23名	当社従業員9名 子会社従業員17名	当社取締役5名 当社従業員1名 子会社従業員4名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 30,200株	普通株式 20,200株	普通株式 54,400株
決議年月日	平成23年3月30日	平成23年8月30日	平成23年11月30日
付与年月日	平成23年3月31日	平成23年8月31日	平成23年12月1日
権利確定条件	(注)3,4,5	同左	同左
対象勤務期間	平成23年3月31日から 権利確定日まで	平成23年8月31日から 権利確定日まで	平成23年12月1日から 権利確定日まで
権利行使期間	平成25年4月1日から 平成33年3月30日まで	平成24年9月1日から 平成33年8月30日まで	平成24年12月2日から 平成33年11月30日まで

	第11回 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数(注)1	当社取締役5名 当社従業員6名 子会社役員1名 子会社従業員19名
株式の種類及び 付与数(注)2	普通株式 41,800株
決議年月日	平成26年3月24日
付与年月日	平成26年3月25日
権利確定条件	(注)3, 4, 5
対象勤務期間	平成26年3月25日から 権利確定日まで
権利行使期間	平成27年3月26日から 平成36年3月25日まで

- (注) 1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。
2. 株式数に換算して記載しております。
平成26年8月20日開催の臨時株主総会により平成26年8月20日付けで株式5株につき1株とする株式併合を実施した後の株式数により記載しております。
3. 権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員又は外部協力者の地位にあることを要する。
4. 権利行使期間の初日から、毎月度、付与株式数の36分の1ずつ権利行使を可能としております。なお、本行使条件は、取締役会の決議を経たうえで、新株予約権者との合意により変更することがあります。
5. その他の条件については、当社と新株予約権を付与された者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	6,000	600
権利確定	-	-	-
権利行使	2,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	4,000	6,000	600

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	4,376
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	99
権利確定	-	-	-	3,779
未確定残	-	-	-	498
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	15,600	3,100	28,300	16,624
権利確定	-	-	-	3,779
権利行使	-	-	-	-
失効	200	-	-	1,601
未行使残	15,400	3,100	28,300	18,802

(注) 失効した株式は、それぞれ付与された従業員の退職によるものであります。

単価情報

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	625	625	625
行使時平均株価 (円)	849	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,240	1,240	1,240	1,638
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 単価情報は、1株当たりの行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産法等により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	- 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	2,316千円	18千円
仕入債務	8,738	20,893
未払費用	1,780	3,669
たな卸資産評価額	2,827	2,907
繰越欠損金	42,920	62,100
その他	1,966	854
計	60,550	90,444
評価性引当額	39,233	63,601
合計	21,316	26,843
繰延税金負債(流動)		
未収入金	-	431
合計	-	431
繰延税金資産(流動)の純額	21,316	26,411
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却超過	1,453	766
減損損失	23,104	1,243
繰越欠損金	2,443	-
その他	1,409	1,556
計	28,411	3,567
評価性引当額	26,964	3,038
合計	1,446	528
繰延税金負債(固定)		
資産評価差額金	2,533	2,784
その他	6,204	2,249
合計	8,738	5,033
繰延税金資産(固定)の純額	978	206
繰延税金負債(固定)の純額	8,269	4,711

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミックステクノロジーズ(以下、「ミックス社」という)を吸収合併することを決議し、平成30年1月1日付で合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社sMedio

事業内容：ソフトウェアの開発・販売

吸収合併消滅会社

名称：株式会社ミックステクノロジーズ

事業内容：コンピュータソフトの開発および販売等

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成30年1月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、ミックス社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミックス社は解散いたしました。

(注)ミックス社は当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後の企業の名称

株式会社sMedio (従前の名称から変更はありません。)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2020年に向けた放送サービスの高度化に向けて、テレビ、Blu-rayレコーダー、各種STB(*1)の各分野における組込みブラウザ需要を取り込むことを目的として、平成29年5月に株式取得によりミックス社を完全子会社といたしました。

平成29年6月以降、当社でもミックス社の組込みブラウザ関連技術に基づいた商談実績を積んでおりますが、さらなる大手顧客の獲得には両社一体となって、効率的な組織運営体制を構築していくことが必要と判断し、当社を存続会社として、ミックス社を吸収合併することといたしました。

*1 Set Top Box(セット・トップ・ボックス)の略。STBは、ケーブルテレビ放送や地上デジタル放送、IP放送(ブロードバンドVODなど)などの放送信号を受信して、一般のテレビで視聴可能な信号に変換する装置。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月23日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から15年と見積もり、割引率は国内会社が0.3%から0.5%、海外子会社が3.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
	期首残高	10,952	千円	5,725
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,417	"	740	"
時の経過による調整額	80	"	771	"
資産除去債務の履行による減少額	8,787	"	2,973	"
その他増減額(は減少)	62	"	112	"
期末残高	5,725	千円	4,150	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	北米	合計
633,553	422,978	1,056,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	合計
15,177	8,597	23,774

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	401,033	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	222,715	ソフトウェア事業
株式会社東芝	130,516	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	その他	合計
553,891	401,456	30,057	985,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
16,174	5,671	21,846

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	387,886	ソフトウェア事業
株式会社NTTドコモ	163,414	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	679.64円	616.69円
1株当たり当期純損失金額()	71.21円	57.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	141,928	110,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額()(千円)	141,928	110,295
期中平均株式数(株)	1,993,098	1,904,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権の詳細は、「第4提出 会社の状況 1株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権の詳細は、「第4提出 会社の状況 1株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	125,408	124,374	0.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,374	-	-	平成31年
合計	249,782	124,374	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、注記事項「資産除去債務関係」に記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	278,045	534,309	779,397	985,405
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	16,913	29,077	41,572	108,359
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	10,614	12,220	41,649	110,295
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	5.57	6.42	21.87	57.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.57	0.84	28.28	36.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,182	807,273
売掛金	43,438	105,305
仕掛品	6,474	8,885
原材料及び貯蔵品	229,648	92,600
前払費用	5,561	4,316
繰延税金資産	4,867	-
関係会社短期貸付金	-	20,000
前渡金	650	1,075
その他	7,226	3,435
貸倒引当金	146	8,850
流動資産合計	1,190,904	1,034,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,808	7,968
減価償却累計額	475	1,134
建物(純額)	7,332	6,833
工具、器具及び備品	10,445	14,397
減価償却累計額	7,951	9,397
工具、器具及び備品(純額)	2,494	5,000
車両運搬具	-	1,107
減価償却累計額	-	1,107
車両運搬具(純額)	-	0
有形固定資産合計	9,826	11,833
無形固定資産		
ソフトウェア	39,317	24,757
特許権	700	560
商標権	932	804
のれん	-	8,486
無形固定資産合計	40,950	34,609
投資その他の資産		
関係会社株式	345,421	296,063
敷金及び保証金	13,872	13,872
その他	-	227
投資その他の資産合計	359,294	310,162
固定資産合計	410,071	356,605
資産合計	1,600,975	1,390,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,909	77,879
1年内返済予定の長期借入金	123,332	123,336
未払金	2,482	1,892
未払費用	10,915	18,922
未払法人税等	3,793	5,764
未払消費税等	-	5,395
前受収益	13,261	12,087
前受金	796	-
預り金	3,859	4,662
その他	70	198
流動負債合計	293,420	250,137
固定負債		
長期借入金	123,336	-
資産除去債務	3,426	3,437
繰延税金負債	1,087	1,118
固定負債合計	127,849	4,556
負債合計	421,270	254,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,082	507,707
資本剰余金		
資本準備金	617,359	617,984
その他資本剰余金	48,982	48,982
資本剰余金合計	666,342	666,967
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	233,528	188,676
利益剰余金合計	233,528	188,676
自己株式	227,199	227,199
株主資本合計	1,179,754	1,136,151
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	48	198
評価・換算差額等合計	48	198
純資産合計	1,179,705	1,135,953
負債純資産合計	1,600,975	1,390,647

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 716,783	1 748,173
売上原価	1 385,875	1 449,049
売上総利益	330,907	299,124
販売費及び一般管理費	1, 2 412,593	1, 2 349,713
営業損失()	81,685	50,589
営業外収益		
受取利息	174	1 113
受取配当金	-	1 32,660
為替差益	-	563
業務受託料	1 600	-
その他	62	79
営業外収益合計	837	33,416
営業外費用		
支払利息	1,961	1,162
貸倒引当金繰入額	-	8,704
為替差損	1,284	-
雑損失	2	36
営業外費用合計	3,248	9,903
経常損失()	84,096	27,075
特別損失		
固定資産除却損	-	76
抱合せ株式消滅差損	51,658	153
関係会社株式評価損	71,607	7,192
社葬費用	4,892	-
特別損失合計	128,158	7,421
税引前当期純損失()	212,255	34,497
法人税、住民税及び事業税	2,201	5,144
法人税等調整額	2,429	5,210
法人税等合計	228	10,354
当期純損失()	212,027	44,852

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1. 材 料 費		151,567	42.7	156,271	36.4
2. 労 務 費		13,985	3.9	59,112	13.8
3. 経 費	1	189,469	53.4	213,650	49.8
当期総製造費用		355,022	100.0	429,033	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,794		6,474	
合併仕掛品受入高		547		779	
合 計		363,364		436,288	
仕掛品期末たな卸高		6,474		8,885	
他勘定振替高	2	547		-	
当期製品製造原価		356,341		427,403	
ソフトウェア償却費		20,457		21,646	
製品売上原価		376,799		449,049	
商品売上原価					
商品期首たな卸高		9,249		-	
当期商品仕入高		-		-	
合 計		9,249		-	
商品期末たな卸高		-		-	
他勘定振替高	3	173		-	
商品売上原価		9,076		-	
売上原価合計		385,875		449,049	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

(脚注)

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1. 主な内訳は以下のとおりであります。 外注費 98,236千円 ライセンス料 77,121	1. 主な内訳は以下のとおりであります。 外注費 134,394千円 ライセンス料 49,549
2. 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 研究開発費 547千円 販売費及び一般管理費 173	2. 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 研究開発費 -千円 販売費及び一般管理費 -

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	501,302	611,579	48,982	660,562	445,556	445,556
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使含む）	5,780	5,780		5,780		
当期純損失（ ）					212,027	212,027
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	5,780	5,780	-	5,780	212,027	212,027
当期末残高	507,082	617,359	48,982	666,342	233,528	233,528

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	114	1,607,305	1,583	1,583	1,608,889
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使含む）		11,560			11,560
当期純損失（ ）		212,027			212,027
自己株式の取得	227,085	227,085			227,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,632	1,632	1,632
当期変動額合計	227,085	427,551	1,632	1,632	429,184
当期末残高	227,199	1,179,754	48	48	1,179,705

当事業年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,082	617,359	48,982	666,342	233,528	233,528
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使含む）	625	625		625		
当期純損失（ ）					44,852	44,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	625	625	-	625	44,852	44,852
当期末残高	507,707	617,984	48,982	666,967	188,676	188,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	227,199	1,179,754	48	48	1,179,705
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使含む）		1,250			1,250
当期純損失（ ）		44,852			44,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0	149	149	149
当期変動額合計	-	43,602	149	149	43,751
当期末残高	227,199	1,136,151	198	198	1,135,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物付属設備) 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

9. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

10. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役(社外取締役除く)に対する株式報酬制度の導入に関するお知らせ)

当社は、平成31年1月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、株式報酬制度(以下、本制度という。)の導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成31年3月28日開催の第12期定時株主総会に付議し、承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(取締役に対する株式報酬としての第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成31年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式報酬として第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
売掛金		- 千円		70,018 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	355,751 千円	345,294 千円
外注費	82,710	91,052
研究開発費	57,646	28,363
業務管理委託費	37,824	37,935
受取配当金	-	32,660
業務受託料	600	-

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	46,504 千円	49,860 千円
給与手当等	91,672	75,814
支払報酬	46,361	41,952
研究開発費	88,895	69,720
業務委託費	37,824	37,935
減価償却費	14,241	1,900
おおよその割合		
販売費	67%	61%
一般管理費	33%	39%

(有価証券関係)

前事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 345,421千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 296,063千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	655千円	-千円
たな卸資産評価額	2,827	2,907
未払費用		2,973
貸倒引当金	45	2,710
繰越欠損金	39,972	49,764
その他	21	60
計	43,522	58,416
評価性引当額	38,654	58,416
合計	4,867	-
繰延税金資産(流動)の純額	4,867	-
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却超過	360	561
資産除去債務	1,056	1,050
関係会社評価損	22,096	24,132
その他	-	183
計	23,513	25,927
評価性引当額	23,513	25,927
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	1,087	1,118
合計	1,087	1,118
繰延税金負債(固定)の純額	1,087	1,118

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の(流動)「その他」に含めておりました「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産(流動)の「その他」に表示していた66千円は、「貸倒引当金」45千円、「その他」21千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,808	160	-	7,968	1,134	658	6,833
工具、器具及び備品	10,445	5,148	1,196	14,397	9,397	2,534	5,000
車両運搬具	-	1,107	-	1,107	1,107	-	0
有形固定資産計	18,253	6,415	1,196	23,473	11,639	3,193	11,833
無形固定資産							
ソフトウェア	88,066	16,697	47,959	56,804	32,047	31,257	24,757
のれん	-	10,970	-	10,970	2,483	2,483	8,486
その他	2,403	-	-	2,403	1,038	268	1,364
無形固定資産計	90,469	27,668	47,959	70,179	35,569	34,010	34,609

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア使用許諾等	16,697
ソフトウェア	ソフトウェア除却	47,959
のれん	合併に伴い計上したもの	10,970

2. 当期において、減損による損失はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146	10,594	1,890	-	8,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所マザーズに上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更いたしました。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月14日 関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月13日 関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 平成30年3月30日 関東財務局長に提出

(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4 平成31年2月25日 関東財務局長に提出

(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書及び確認書) 平成30年4月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社sMedio

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社sMedioの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社sMedioが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社sMedio

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社sMedioの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。